

平成24年8月23日

佐渡市長 甲斐元也様

佐渡市行政改革推進委員会
会長 西川祐



佐渡市行政改革推進委員会答申について

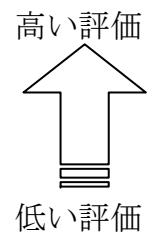
平成23年7月15日に諮問がありました第2次佐渡市行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の進捗管理について結論を得たので、別記のとおり最終答申します。

【平成23年度】

第2次 佐渡市行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）の進捗管理
評価結果

■総合評価の表記について

- ・大変良好である
- ・良好である
- ・概ね良好である
- ・改善が必要
- ・抜本的な対応が必要



■小項目評価の表記について

- ・大変良い
- ・良い
- ・概ね良い
- ・やや不良
- ・不良

平成24年8月

佐渡市行政改革推進委員会

【評価方法】

第2次佐渡市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)の進捗管理については、掲げられている44項目すべてを進捗管理することは表面的な進捗管理となる恐れがあるため、選択と集中により、予め当委員会で決定した重点項目(6項目)を評価しました。評価については、当委員会で作成した評価マニュアルに基づき、各担当課から報告のあった進捗管理表並びに各担当課長のプレゼンテーションにより評価を実施している。

【全体のまとめ】

評価の結果、平成23年度の集中改革プランの進捗状況は“概ね良好”であるが、合併優遇措置が終了する平成31年度はまだ先ではなく目前と捉え、その先(平成32年度以降)を見据えて、市民目線に立ち、財政規模に見合った行政経営がいち早く求められる。

行政改革は、横断的な取り組みが必要であるが、市長のリーダーシップのもと行政改革課がつなぎ役となって進めていかなければならないし、各課はより一層の行革意識を持って真摯に取り組むべきである。職員の削減が求められる中、市民サービスの低下を極力招かない組織づくりとあわせて定員適正化計画の推進が必要であり、そのためにも積極的な事業や補助金の見直しが急務である。

最後に、市民のための施策や事業が効率的・効果的に実施され、更なる努力によって改革が進められることを期待し、佐渡市行政改革推進委員会の平成23年度評価とする。なお、重点項目ごとの評価は次のとおり。

【重点項目別の評価結果】

No.	具体的な取組項目	担当課	総合評価
1	2-2 事務事業の再編・整理	行政改革課	良好である
2	2-3 補助金等の見直し ※	行政改革課、地域振興課、交通政策課、観光商工課	概ね良好である
3	7-2 外郭団体等の見直し ※	行政改革課、社会福祉課、高齢福祉課、観光商工課、農林水産課	概ね良好である
4	8-3 各種委員会や諮問機関等の見直し	総務課	改善が必要
5	9-1 定員適正化計画の推進	総務課、行政改革課	良好である
6	10-2 市民指向型意識の醸成	行政改革課、島づくり推進課	良好である

※ 「2-3：補助金の見直し」及び「7-2：外郭団体等の見直し」の評価は、課別に評価を行い、その評価結果を平均したものです。

具体的な取組項目	2-2	事務事業の再編・整理
実施内容	事務事業の妥当性、有効性、費用対効果を検証し、事務事業の見直し、再編を継続的に進めます。	実施効果 事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減が図られます。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課
1	事務事業件数	計画	—	—	700	660	620	580	550	行政改革課
	(事務事業評価件数)	実績	716	744	496	462				

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画 (Plan)	取組状況・実績 (Do)	進捗率	課題・対応策 (Check・Action)	担当課
1 事務事業の見直し	4月事務事業の整理 5～6月事務事業1次評価(担当課) 7月事務事業評価表ヒアリング 9月事務事業2次評価 2月新年度予算を反映した事務事業の整理	5～6月:担当課による458事務事業の一次評価を実施 7月:行政評価委員会構成員(総合政策、財務、行革)で事務事業ヒアリング実施 9月:行政評価委員会を開催し、2次評価を実施 11～1月:施策評価を実施 2月:新年度予算への反映状況を分析	100%	事務事業評価から予算要求までにタイムラグがあることと2次評価の決定力がないことから、事務事業の整理見直しが進まない。財政計画の見直しにあわせ、事務事業の中期的な見直しを庁内の委員会等で検討し方向性を示し、所管課による整理を進めます。	行政改革課
2 委託業務の見直し	5～6月委託(アウトソーシング)可能業務の調査 7月委託可能業務の実施計画作成 8月委託実施計画の公表	5～6月:24年度委託可能業務のヒアリング実施(20課) 6～7月:委託可能業務調査(アウトソーシング可能業務39項目、定型業務の集約化201項目) 8月:3作業部会(スクールバス、総務事務センター、窓口事務等の民営化)を設置 8～9月:スクールバス業務委託作業部会でスクールバスと保育園送迎バスの包括業務委託手法、導入時期、工程等(案)を作成 9月:先進自治体(新潟市)を視察(スクールバスの委託について) 8～2月:総務事務センター作業部会を開催(集約業務及び体制について協議) 10～1月:窓口事務民間委託作業部会を開催(公共サービス改革法にもとづく戸籍等の窓口業務の民間委託について協議) 11～12月:総合窓口化に向けた窓口集約可能業務の調査 ○24年度から窓口事務、総務事務センターについて担当課で試行実施方針を決定	70%	アウトソーシングの必要性について認識の醸成がされていないため、具体的な工程表の作成・公表ができませんでした。職員に必要性の理解を進めるとともに、早期に実施計画を公表していくために、課長補佐級職員で構成する行政事務改善委員会で計画書(案)の作成に取り組みます。	行政改革課
3 事業仕分けの検討	事業仕分けのメリットを洗い出し、行政評価へ反映させる。	6～8月:国の実施方法、他市の導入状況、外部評価を研究 7～8月:行政評価委員会で事業成果についてヒアリング実施し、事業の方向性を協議した。	100%	事業仕分けは、行政評価や補助金の外部評価による検証システムを定着させることにより代替できるため導入は見合わせ、他市の取組みや外部評価の反映状況を確認していきます。	行政改革課

行政改革推進委員会の評価

総合評価	良好である		
評価項目	小項目		評価
計画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い

行政改革推進委員会の意見、提言

事務事業の見直しは、行政改革課がリーダーシップをとり、横の連携につながる取り組みをする必要がある。アウトソーシングの推進にあたっては、候補業務を多く提案させるべきである。また、他市では受託業者とのトラブル事例が見られ、島内業者も少ないことを踏まえると信頼性のある事業者に絞る必要がある。事業仕分けについては、今後も他市の取組状況を参考にして、取り組みの判断をしてもらいたい。

具体的な取組項目	2-3	補助金等の見直し
実施内容	類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、第三者機関による補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止します。	実施効果 適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課	
1	補助金等総額(百万円)	計画	—	—	5,581	5,330	3,979	3,928	3,877	行政改革課
		実績	4,127	4,133	5,726	6,960				

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画(Plan)	取組状況・実績(Do)	進捗率	課題・対応策(Check・Action)	担当課
1 外部評価の実施	11月:行政改革推進委員会に補助金評価表の説明。 2月:行政改革推進委員による外部評価の実施	4~8月:評価手法の検討 11月:行政改革推進委員会へ補助金評価表を提示し説明 2月:行政改革推進委員会により補助金5事業の外部評価を試行し、評価実施後、評価基準、方法について検証しました。 (評価事業) 消防本部:公務災害補償負担金、消防協会消防団員福祉、共済制度掛金、消防協会消防団互助事業掛金、消防団活動補助金 社会福祉課:社会福祉協議会運営費補助金 3月:外部評価結果、推進委員会意見を担当課へ通知	100%	評価が、補助交付団体自体の評価となっており、補助金自体の妥当性、有効性等の検証が不足した。事業概要や基準等を予め評価者に説明し、補助金の成果検証を行う方式へ見直しを図ります。 外部評価結果の反映方法を行政評価委員会で検討します。	行政改革課
2 運営費補助金の検証	4月:23年度予算の分析 8月:評価表様式を作成 10月:補助金・負担金の評価表の作成 2月:24年度予算編成状況の検証	4月:23年度予算の分析(22年度当初予算比較:廃止24事業、新規45事業) 8月:施設譲渡補助金の検証 9月:補助金の交付団体別調査 1~2月:補助金の整理状況調査(調査結果)23年度当初予算比較:完了・廃止23事業1,383,354千円の減額、新規19事業171,538千円増額	100%	補助金の成果を検証する数値目標の設定、把握が行われていないため、成果の検証が不十分である。成果指標の設定、把握について担当課と協議し、補助金の成果の検証を行い見直しを進めます。	行政改革課
3 負担金の検証	4月:23年度予算の分析 8月:評価表様式を作成 10月:補助金・負担金の評価表の作成 2月:24年度予算編成状況の検証	4月:23年度予算の分析 9月:負担金の交付団体別調査 1月~2月:負担金の整理状況調査(調査結果)23年度当初予算比較:完了・廃止17事業20,100千円の減額、新規31事業94,658千円増額	100%	負担金の成果を検証する数値目標の設定、把握が行われていないため、成果の検証が不十分である。成果指標の設定、把握について担当課と協議し、負担金の成果の検証を行い、見直しを進めます。	行政改革課
4 関係団体とのヒアリング	・平成24年度の事業実施に関し、10月末日までに事前協議書を提出してもらう。 ・協議書に基づき、11月中に実施団体とのヒアリングを行い、事業内容、補助金額等について検討をする。(観光商工課との合同ヒアリング) ・市(支所・SC及び職員)との関わりについても意見等を聞き取る。	10月末 事前協議書締切 11月・ヒアリング(観光商工課・地域振興課合同) ・市の業務体制の検討 ⇒現行どおり6大祭りを地域振興課で担当することで協議済	100%	・補助金について(補助率の統一化が必要か) ・市職員の業務従事について(派遣か、地域の一人としての参加か) ・補助金の廃止等、市からの支援がなくなった場合には、各地域の夏祭りが縮小あるいは廃止となることが想定され、周辺地域の疲弊感につながる。したがって、その方法は見直しとしたとしても、イベント継続のための支援が必要。 ・事務局の体制が不安定な部分があり、祭りの実施主体が明確でない案件がある。 ・支所及びサービスセンターの事務分掌が曖昧であり、観光商工課から担当が変わった途端に異議が生じている。	地域振興課
	佐渡汽船及び新潟交通佐渡から、新年度予算編成も含めて10月中旬にヒアリングを予定している。また、3月には事業実績を踏まえたヒアリングを計画している。	佐渡地域公共交通総合連携計画(バス)及び佐渡航路地域公共交通総合連携計画(10ヵ年)が、本年度、国費対象が最終年度であり今後の事業については、事業者独自で実施するよう指導している。 バスについては、平成24年度から観光二次交通としてトキの森シャトルを事業者独自で実施することとなった。協議会事業については、現行どおり。 佐渡航路については、11月に来年度予算に向けた事業ヒアリングを行った。	60%	・総合連携計画(バス・航路)の事業結果を検証し、今後の利用促進を図り、事業者独自に事業実施することにより補助金の削減を行う。 ・バス路線の存続あるいは廃止について、一定基準の設定について検討が必要である。 ・航空路については、運航費補助を削減するために、搭乗率を高める利用促進策を展開する。	交通政策課
	(商工振興係) 4~10月:平成23年度イベント補助金申請受付ヒアリング(実施時期にあわせ) 7~1月:実績報告による効果検証 10~11月:平成24年度採択要望申請によるヒアリング (観光商工課観光振興係) 本年度の実績報告等に基づき、実施内容や効果等についての検証、実施団体からのヒアリングを行う。 10月末~ヒアリングの実施 11月~検討・調整	(商工振興係) 4月~:年次の削減基準によるイベント補助金申請審査決定 7月~:実績報告による効果検証 11月:平成24年度事業要望ヒアリング (観光商工課観光振興係) ~9月 実績に対する検証 10月 来年度予算に向けた事業ヒアリング	【観光商工課 商工振興係】 100% 【観光商工課 観光振興係】 50%	・事業主体と協議しながらイベント支援補助金交付要綱に基づき、補助率40%以下を目指し、年次の削減に努める。併せて事業内容(効果)についても事業主体と今後とも協議を進めていく。 H23実績-4事業1,840,000 ・補助率はすべての事業について50%以下になっているが、引き続き自主財源の確保と経費削減に取り組むよう要請した。	観光商工課

行政改革推進委員会の評価

課別評価	行政改革課	良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	地域振興課	概ね良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	概ね良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	交通政策課	概ね良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	概ね良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	概ね良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	観光商工課	概ね良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	概ね良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い

全体評価 (課別評価の平均)		概ね良好である	
評価項目	評価の視点		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
行政改革推進委員会の意見、提言			
<p>【取り組み全体への意見】 補助金総額が計画額より上回っている点は問題である。しかしながら、外部評価等一部取り組みは評価できる。次年度以降の数値目標が妥当なのか検証が必要である。 合併から8年が経過し、施策方針も大きく変化している中で、補助金のあり方、要望も変化している。費用対効果をしっかり検証した見直しが必要である。</p> <p>【行政改革課への意見】 取り組みの進捗状況は高いが、内容が伴ったものとなっているかが見えてこない。 補助金・負担金の検証は、新規、廃止の事業数増減だけでなく、成果を含めた内容をしっかり調査する必要がある。</p> <p>【地域振興課への意見】 補助率の統一や補助金額の見直しは、関係団体と本質的な協議がされていないことから具体的な前進に結びついていない。 地域ごとに事情や条件が異なるので、支援方法の明確化が必要である。また地域が活性化するイベントとなるよう、企画や情報発信のノウハウなどの支援があっても良いのではないか。</p> <p>【交通政策課への意見】 各関係団体に対しての取り組みは、様々な工夫や努力が見られるが、その成果を数値化して示してもらいたい。 交通政策は、市民生活の足、観光に深く関わるものであり、必要不可欠である。事業や支援にはメリハリをつけ、交通機関の公共性と費用対効果について検証し効果的な事業展開をすべきである。</p> <p>【観光商工課への意見】 定量的な補助率削減は一定の効果을あげているが、補助金削減については不十分である。 関係団体に対する自主財源確保と経費削減の取り組みは、従来の手法に固執せず、発想力を持って引き続き努力するよう望みます。また成長戦略にも努力を込めたい。</p>			

具体的な取組項目	7-2	外郭団体等の見直し	
実施内容	外郭団体などへの補助金を徹底的に見直し、また総務省が示した「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」に基づき、その存在意義から検討し、抜本的改革を図ります。		実施効果 行政の管理・監督責任を適切に果たし、サービスの水準維持向上が図られます。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課
1	農業公社数	計画	—	—	4	3	3	3	3	農林水産課
		実績	5	4	4	3				
2	商工会への運営費補助金額(千円)	計画	—	—	39,000	39,000	35,000	33,000	32,000	観光商工課
		実績	43,000	41,000	40,000	39,000				
3	佐渡観光協会への運営費補助金額(千円)	計画	—	—	40,500	38,475	36,552	34,725	32,989	観光商工課
		実績	42,900	47,500	40,500	40,210				
4	佐渡市社会福祉協議会への運営費補助金額(千円)	計画	—	—	159,089	150,000	142,000	135,000	128,000	社会福祉課
		実績	180,900	163,680	159,089	159,080				

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画(Plan)	取組状況・実績(Do)	進捗率	課題・対応策(Check・Action)	担当課
1 公社等の自主・自立の経営改善(公益社団・一般社団の見直しへの関与)	4月: 検証方法の検討 9月: 検証シート様式の作成 10月: 検証シートの作成 11月: 検証シートを行政改革推進委員会へ提出 3月: 検証シートの公表	7~8月: 外郭団体の経営状況を検証する方法の検討 9~11月: 検証シートの様式作成 1月: 外郭団体5団体(社会福祉協議会、シルバー人材センター、観光協会、商工会、スポーツ財団)の検証シートを作成 2月: ①検証シート作成者から評価方法、様式の意見調査 ②行政改革推進委員会へ補助金・負担金の外部評価資料として提出	90%	補助金交付団体を対象に評価を実施したため、補助金申請以外の団体全体の収支、事業内容を担当課だけでは把握が困難でした。評価に当たり対象団体から補助金申請以外の団体情報を提供してもらうために実施根拠や要綱等の整備を検討します。	行政改革課
2 団体との調整	市と社会福祉協議会の役割を明確化し、運営状況等についての意見交換を行いながら、地域福祉活動を推進する社会福祉協議会に対する適正な運営費補助のあり方について検討を行う。	・第1回情報交換会開催: 平成23年5月19日 ※随時聞き取り調査や意見交換等実施 ・他市の補助金交付状況把握のための調査資料の整備 ・社協の法人運営組織体制等の状況調査のため資料の整備 ・県内20市の法人運営補助金の状況調査を実施 ・他市の交付状況等を踏まえ補助対象項目等の見直しを行い、平成24年度の補助金に反映させた。 ・平成24年度の補助金の見直しについての方針を説明 ・平成23年度補助金の執行状況等ヒアリングを実施 ・補助対象項目を明確化するため、交付要綱の整備について検討した。	100%	・今年度社会福祉協議会に設置された「社会福祉協議会発展・強化計画策定委員会」において効果的・効率的な運営体制に向けて事業改善が図られるよう自ら改善に向けて取組みを行っている。、市も必要な助言を行う。 ・市が補助する法人運営については、補助の内容について十分精査し、適正な補助基準の明確化に向けて検討していく。	社会福祉課
	佐渡シルバー人材センターの事業運営実績及び運営計画のヒアリングを行い、補助金交付の適正について検証する。	○運営状況及び運営計画のヒアリング 1回(新潟県内の自治体と比較) ○佐渡市外郭団体評価表により評価。財務状況については、改善の余地あり。団体の目的・組織・事業及び行政の関与については、概ね良好の評価を得る。 新年度予算編成に当たり、事業者から事業内容の聴き取りを実施。	100%	○【佐渡シルバー人材センター】 補助金評価シートにより、補助金の事業効果、適正化について評価を行います。 団体の自立改善を図るため、団体の運営状況及び事業内容について必要な助言・指導を行います。	高齢福祉課
	○商工会 4月: 平成23年度補助金申請審査決定 8月: 10商工会長との懇談会 11月: 事務局長・経営指導員との協議及び次年度予算要望ヒアリング 1月: 平成24年度商工会取り組み事業の提案助言 随時: 島内広域連携事業への取り組み把握と助言 ○観光協会: 効率的な組織による経費削減と自主財源確保を促す。	○商工会 4月: 平成23年度補助金申請審査決定 8月: 10商工会長との懇談会 随時: 島内広域連携事業への取り組み把握と助言 11月: 事務局長との次年度要望ヒアリングの協議 12月: 新潟県産業政策課(商工団体育成担当)への指導要請協議 ○観光協会: 市職員2名派遣による組織の強化及び協会3役会等への出席を通じて協議に参加している。 11月: 来年度予算について協議	商工会 80% 観光協会 40%	○商工会 ・商工会: 合併にあたっては配置基準による職員定数減や周辺地域の小規模事業者への経営改善指導不足が懸念される。まず10商工会の広域連携強化を要請、助言。今後とも経費削減と有効的な事業取組を要請していく。 ・県では商工会法によって設立した団体で合併については自主性に委ねるとの見解だが、今後とも県への積極的な指導を要請していく。 ○観光協会 ①職員2名の派遣 ②4月に旅行業3種を取得→自主財源の増収をめざす。 ③協会内に組織強化委員会、誘客宣伝部会、資源活用部会を立ちあげ、問題意識をもって取り組んでいる。	観光商工課
3 経営状況に関する情報の公開	佐渡市の福祉・保健・医療の冊子で一部関係機関へ経営状況を公開している。	佐渡市の福祉・保健・医療のH23年度版冊子で一部関係機関へ公開	100%	今後、情報公開の場及び内容を検討する。	高齢福祉課
	○観光協会: 組織改革や予算の動き等を逐次把握する。	○観光協会: 派遣職員2名や協会3役会等への出席を通じて、逐次、情報収集している。	観光協会 40%	○観光協会 来年度事業等に関する打合せについて10月から開始予定。	観光商工課

行政改革推進委員会の評価

課別評価	行政改革課	良好である	
評価項目		小項目	評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	良い
課別評価	社会福祉課	概ね良好である	
評価項目		小項目	評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	概ね良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	高齢福祉課	概ね良好である	
評価項目		小項目	評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	観光商工課	概ね良好である	
評価項目		小項目	評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
課別評価	農林水産課	概ね良好である	
評価項目		小項目	評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	概ね良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	概ね良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	概ね良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い

全体評価 (課別評価の平均)		概ね良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	概ね良い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
行政改革推進委員会の意見、提言			
<p>【行政改革課への意見】 目標達成に向けた取り組みについては評価します。補助団体以外の見直しについても取り組みを求めます。</p> <p>【社会福祉課への意見】 社会福祉協議会の見直しを図るためには、資料収集・調査以上に情報交換会がとても重要であるが、1度しか行われていないのは少ない。精査と助言に終わらぬよう市としてしっかりと監視を続け、検証を図るべきである。また自主収益確保のため、支援と自助努力の促しを求めます。</p> <p>【高齢福祉課への意見】 シルバー人材センターの運営状況を十分把握し、地域社会から求められる事業者となるように指導するとともに、補助額は最低限のものとしてもらいたい。</p> <p>【観光商工課への意見】 市がリーダーシップをとって、観光協会・商工会の見直しを行っている姿が見えてこない。観光協会は、佐渡の基幹産業を担う重要なポジションであり、協会職員の意識改革を含め、効率的な行政の支援が必要である。連合商工会へもっと働きかけて地域活力向上のため、施策支援と人材育成、統合推進に力を入れてもらいたい。</p> <p>【農林水産課への意見】 農業公社に対し佐渡の一次産業の衰退に陥らないよう、担い手育成事業の推進とあわせて、今後も農作業実施困難者の受託事業を平行して行うよう求めます。各農業公社との調整の取り組みの改善を効果的に回しており評価します。</p>			

具体的な取組項目	8-3	各種委員会や諮問機関等の見直し	
実施内容	審議会、付属機関、庁内委員会などの役割や必要性を精査し、廃止・縮小・統合などの適正化を図ります。また、市民参加のあり方や適正な委員数の設定、報酬の単価も併せて見直しを図ります。	実施効果	各種委員会や審議会などの効率的な運営が可能となります。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課
1	各種委員会や諮問機関数	計画	-	-	-	-	-	-	総務課
		実績	-	70	-	56	-	-	

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画 (Plan)	取組状況・実績 (Do)	進捗率	課題・対応策 (Check・Action)	担当課	
1	各種委員会や諮問機関等の洗い出し	各課へ調査依頼を実施する。	平成23年6月に各課へ調査依頼を実施した。	80%	設置根拠を明確にした上で、類似する組織、類似機能を有する委員会の統合、設置する必要性や適正な定数などの検討が必要	総務課
2	役割や必要性の精査	各課に精査を依頼し、見直しを進める。	各課で見直しを実施中	30%	法律、条例等に設置根拠があるもの以外で、要綱等で設置された審議会等の設置の精査は各課対応であるが、新たな委員の選任などの機会に設置根拠を確認し、他の委員会との統合について所管課に提案している。	総務課
3	審議会等の設置数の適正化	審議会等の設置及び運営に関する指針を作成し、各課と協議、調整する。	指針案を作成し、法令審査委員会に諮った。意見を踏まえて内容をさらに精査した。	50%	適正化されれば設置数は問題ではない。(項目を削除したい。)指針を早急に完成させ、各課が実施する精査の統一した基準としたい。	総務課

行政改革推進委員会の評価

総合評価		改善が必要	
評価項目	小項目		評価
計画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	概ね良い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	概ね良い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	やや不良
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	概ね良い
検証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	やや不良
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	やや不良
改善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	やや不良
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	やや不良

行政改革推進委員会の意見、提言

委員会・審議会などの諮問機関数が多い。
 諮問機関を所管する担当課に見直しをする意欲が感じられない。
 法令・条例等に設置根拠があるものであっても設置に関して十分な検討が無いまま安易に委員会・審議会を設置し、形骸化しているものは無いか各課へ検討させるよう求めます。

具体的な取組項目	9-1	定員適正化計画の推進	
実施内容	職員数削減の数値目標を掲げた定員適正化計画に基づき、平成21年4月1日現在の職員数1,466人から、平成27年4月1日までに470人(△32.1%)を削減し、職員数を996人とします。	実施効果	人件費の抑制による経常的経費の引下げと効率的・効果的な行財政運営が図られます。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課
1	普通会計職員数	計画	—	—	1,092	1,026	978	906	833	総務課 行政改革課
	(4月1日現在)	実績	1,208	1,154	1,098	1,063	1,046			
2	公営企業等会計職員数	計画	—	—	309	304	302	300	203	総務課 行政改革課
	(4月1日現在)	実績	316	312	303	291	287			
3	総職員数	計画	—	—	1,401	1,330	1,280	1,206	1,036	総務課 行政改革課
	(4月1日現在)	実績	1,524	1,466	1,401	1,354	1,333			

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画(Plan)	取組状況・実績(Do)	進捗率	課題・対応策(Check・Action)	担当課
1 定員適正化計画の策定	4月:計画の実績把握 8月~12月:計画の検証	4月:計画の実績把握 5~9月:将来職員数、職員構造の分析、他市自治体とデータ比較分析 11~12月:翌年度職員配置方針を作成し、内部調整 2月:計画見直しに係る庁内調整会議実施...将来ビジョン、財政計画に合わせて見直しを行うことになった。	100%	保育園、高齢化福祉施設の民営化が進まないことと本市独自の勤奨退職制度が22年度で終了になったため早期退職者が減少したことにより職員数が、計画とおり減員できていませんが、採用を抑制したことによる20歳代職員が少ないことから将来の行政運営に影響が予想されることから、計画的な採用を行う必要があります。財政計画とあわせて施設の民営化やアウトソーシング計画と整合を図った職員数の減員と採用計画を入れた定員適正化計画への見直しを行います。	行政改革課
2 勤奨退職制度の積極的運用	加入している新潟県市町村総合事務組合の制度により、勤奨制度を実施。	退職希望申出書の提出期限を1ヶ月延長し、10月31日までとし取り組んでいる。 職員周知を継続して実施した。	100%	制度の周知については、周知時期を早め、根気よく定期的に周知を行う。また、退職希望の提出期限を延長することで、勤奨退職制度を積極的に活用し、今後も定員適正化につなげていきたい。	総務課
3 新規職員の計画的採用	上記勤奨退職制度等を考慮し、平成24年度採用を計画し試験を実施。	9月18日に第1次試験を実施した。 11月12~13日に第2次試験を実施し、最終合格者を確定した。	100%	11月上旬に第2次試験を実施し、12月末までに最終合格者を決定する予定。	総務課

行政改革推進委員会の評価

総合評価	良好である	
評価項目	小項目	評価
計画(Plan)	① 当年度の計画として具体的に立てられているか。	良い
	② 市民の目線で計画を設定しているか。	良い
	③ 昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	良い
実施(Do)	④ 計画に沿った取組がされているか。	良い
	⑤ 課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良い
	⑥ 職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良い
検証(Check)	⑦ 目標は達成されているか。	良い
	⑧ 目標の達成時期は妥当であったか。	良い
改善(Action)	⑨ 取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	良い
	⑩ 課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	良い

行政改革推進委員会の意見、提言

計画に沿った的確な取り組みがされていて評価できます。
新規採用が少ないため、職員年齢構成の歪みや将来にわたって市民サービスが極力低下しないよう給与の適正化や人件費総額と連動した、定員適正化計画を進めてもらいたい。

具体的な取組項目	10-2	市民指向型意識の醸成	
実施内容	職員一人ひとりが、市民が主役であるという意識(市民指向型意識)を持つように、あらゆる機会をとおして職員意識の向上を図ります。	実施効果	市民のニーズを把握するため市民との交流を積極的に行うことにより、市民に職員の姿が見えるとともに、状況にあった行政サービスの企画立案と組織一体となった取組みができ、職員の意欲向上につながります。

改革の数値目標(成果)

指標名(単位)			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	担当課
1	業務改善実践件数	計画	—	—	60	60	60	60	60	行政改革課
		実績	—	62	34	35				
2	職員のボランティア参加割合(%)	計画	—	—	35	40	45	50	55	島づくり推進課
		実績	—	—	40	48				

指標名の上段は指標名称と単位、下段は指標名の説明

平成23年取組(活動)

取組項目	実施計画(Plan)	取組状況・実績(Do)	進捗率	課題・対応策(Check・Action)	担当課
1 組織風土改善研修の実施	行革かわら版の発行(随時) 10月:組織風土改善研修会の開催	5~3月:庁内報「行革かわら版18~23号」を発行 9月:先進地自治体(新潟市)発表会の視察研修(行政改革課職員2名)・・・発表会運営、審査方法について研修しました。 3月:①全国都市改善改革実践事例発表会の視察研修(税務課、真野行政サービスセンター、行政改革課若手職員3名)・・・他自治体の改善発表と職員間交流により改善の必要性や手法、意欲向上に繋がることを研修しました。 ②視察研修報告を庁内報で行いました。	80%	行革かわら版は職員に行政改革に関する情報の周知と共有するために発行していますが、発行時期に偏りがあり、内容が一部情報しか掲載できませんでした。また、庁内の情報システムへの掲載のため、パソコン等機器の配置が少ない施設等への周知が不足していると考えます。定期的な発行と掲載内容について再検討するとともに、現場職員へは紙等での配布について検討し、職員へ行政改革の情報を的確に周知します。	行政改革課
2 業務改善事例発表の実施	4月:実行委員会の設置 5月:業務改善の取組依頼 5~8月:実行委員会による周知、啓発 5~12月:各部署において業務改善の実践 10月:発表会の計画作成 11~2月:発表会の調整、改善事例の集約、選考 2月:発表会の実施	4月:実行委員会の設置、委員の選任(庁内の若手職員15名) 5月:全庁に業務改善の取組依頼 5~8月:実行委員会による取組周知、啓発 5~12月:各部署において業務改善の実践(19部署35事例) 12~1月:実行委員会による発表会準備(優秀事例の選考、発表グループの支援) 2月:第2回業務改善事例発表会の開催(参加者数:市長他職員110名、行政改革推進委員5名) (参加者アンケート結果)発表会の実施について95%の参加者が参考になったと回答し、取組み事例やプレゼン方法について参考になった、良い刺激を受けた等の意見がありました。	100%	改善取組を行う部署に偏りがあり、優秀事例は、一部部署での導入のみで全庁的な取り組みに繋がっていません。全庁での優良事例の情報共有と改善意欲の向上を図るため、周知や発表会の開催方法について見直しを行い、市民サービスの向上や業務効率化に繋がります。	行政改革課
3 オフサイトミーティングの実施	11月~:アンケート集約の結果をもとにオフサイトミーティングの実施	12月:行革かわら版でオフサイトミーティングの実施を呼びかけた。	50%	行政改革課開催のオフサイトミーティングから各課の自主開催によるオフサイトミーティングの実施を促したが、実施報告はされていない。各職場内での自主的なオフサイトミーティングを促進させるため業務改善運動を通し、実施を推進します。	行政改革課
4 職員アンケートの実施	8月職員アンケート実施 9月:アンケート集約、分析 11月:対応策の次年度計画作成	8月:アンケート項目調整 9~11月:職員アンケート実施(回答率81.9%)・・・前年度より回答率が13%上昇 12~1月:職員アンケートの集約、結果報告・・・各項目とも改善傾向であり、職場の活気や仕事へのやりがいは約5ポイント上がりました。 2月:アンケート結果概要を庁内報で周知しました。	100%	アンケート主旨が職員に理解されていないことが、全職員から回答が得られない結果であると考えます。主旨を予め職員に周知徹底し、認識を一つにしてから調査を行い、組織風土課題分析、職員からの意見・提案をもとに次期計画を検討します。	行政改革課
5 ボランティア参加の呼びかけ	職員への研修を実施し、意識の醸成を行う。 職員にアンケートを実施して、ボランティア活動に対する職員の意識の醸成を図る。	○8月に係長級以上を対象とした講演会を実施し、佐渡島内で活動しているボランティア団体の代表者の方を講師に招いて講演を行った。 行政改革課の職員アンケートにボランティアに関しても加えてもらい、現在、アンケートに回答してもらっている。 ○9月21日から11月15日まで職員のボランティアに対する意識の高揚と参加意欲の向上に向け取組みのアンケートを実施した。 ・対象職員数1,314人、回答者数1,076人、回答率81.89% ○集約の結果 ・活動状況:参加775人(72%)、不参加278人(26%)、回答なし23人(2%) ・活動項目別参加回数(複数回答):2,736回 ・参加総回数:7,031回 ・回答者1076人のうち、職場要請による参加 253人(23.51%)、自主的・自発的な参加 522人(48.52%)、不参加・回答なし301人(27.97%)	100%	○ボランティア参加職員全体の活動回数は、延べ7,031回となっており、参加職員一人あたりの活動回数は約9回です。また、約半数の職員が積極的に地域活動等に取り組んでおり、意識の高揚が少しずつ見られます。今後とも更なる職員意識の向上に繋げる取り組みに努めてまいります。 ○職員を対象に研修会や講演会を行い、一人ひとりの意識改善や参加意欲の向上を図り、地域貢献や社会参加など様々な機会へ積極的に取り組むよう働きかけてまいります。なお、引き続きアンケートを実施して進捗の確認をしてまいります。	島づくり推進課

行政改革推進委員会の評価

総合評価		良好である	
評価項目	小項目		評価
計 画 (Plan)	①	当年度の計画として具体的に立てられているか。	良 い
	②	市民の目線で計画を設定しているか。	概ね良い
	③	昨年度の課題への対応は計画に盛り込まれているか。	概ね良い
実 施 (Do)	④	計画に沿った取組がされているか。	良 い
	⑤	課長等のリーダーシップは発揮されているか。	良 い
	⑥	職員の努力が取組状況から感じ取れるか。	良 い
検 証 (Check)	⑦	目標は達成されているか。	概ね良い
	⑧	目標の達成時期は妥当であったか。	概ね良い
改 善 (Action)	⑨	取組結果及び実績に対し、課題が十分洗い出されているか。	良 い
	⑩	課題解決に向けた、次年度につながる対応策があげられているか。	概ね良い
行政改革推進委員会の意見、提言			
<p>行革かわら版については、職員意識の向上のほか、市民サービスの向上にもつながっているため、佐渡市のホームページへ掲載を求めます。</p> <p>総体的には、職員のホスピタリティ意識は向上していると感じますが、まだ日常業務の改善に対する意識は低いようである。</p> <p>業務改善の取り組みのある部署については、人事考課等に反映したほめる風土づくりやシステムを取り入れるべきであり、また良い改善事例は他の部署で実施すべきである。</p> <p>職員のプロデュース力、コーディネート力が弱いため、民間手法を取り入れた研修会等を行うように求めます。</p> <p>ボランティア参加は、管理職職員自らが率先して参加する必要があるため、なお一層の取り組みを求めます。</p> <p>職員アンケートに回答していない職員は、上司が危機感を持ち解決すべきである。</p>			